

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 エリアリンク株式会社

上場取引所 東

コード番号 8914 URL <http://www.arealink.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林 尚道

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 池口 孝

TEL 03-5577-9222

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	7,046	—	496	—	326	—	366	—
20年12月期第2四半期	8,204	△62.2	582	△86.0	274	△92.9	△1,100	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	375.49	—
20年12月期第2四半期	△1,127.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	20,569	7,263	35.3	7,184.28
20年12月期	21,698	6,695	30.9	6,937.43

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 7,263百万円 20年12月期 6,695百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

(注2) 平成21年12月期における期末配当金の額は未定とさせていただきます。詳細につきましては、4ページ、3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,020	△20.7	912	—	540	—	441	—	443.50

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	1,041,070株	20年12月期	995,196株
② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	30,000株	20年12月期	30,000株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	1,007,361株	20年12月期第2四半期	975,464株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の大手投資銀行の経営破綻等を契機とした金融市場の混乱、不動産市況の停滞、円高・株価低迷、雇用情勢の悪化などの影響により実体経済全般においても景気の先行きがより不透明な状況で推移いたしました。このような厳しい状況のもと、当社グループは不動産運用サービス事業を中心としたストック型ビジネスへの移行をより積極的に展開いたしました。

不動産運用サービス事業は、事業の中核となるストレージ部門の収益安定化を図る為に引き続き地価の下落に伴う賃料支払いの減額交渉等の徹底したコストカット、また顧客サービスの向上を目的に現場管理の強化に努めております。さらに、その他運用サービス事業のパーキング部門においても収益改善を目指し賃料支払いの減額交渉等により不採算現場の改善、現場管理の強化を積極的に行いました。

一方、不動産再生・流動化サービス事業は、保有する販売用不動産の売却を進めて在庫を減少させ、財務体質の強化を行い、ストック型ビジネスへの移行を促進しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,046百万円(前年同期比14.1%減)、営業利益は496百万円(前年同期比14.9%減)、経常利益は326百万円(前年同期比18.9%増)、当期純利益は366百万円(前年同四半期は、1,100百万円の損失)となりました。

「1. 連結経営成績に関する定性的情報」における前年同期比増減率につきましては、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ1,129百万円減少し、20,569百万円となりました。これは、たな卸資産が865百万円減少したこと等によるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ1,696百万円減少し、13,305百万円となりました。これは、長期借入金が1,142百万円、短期借入金が285百万円、1年内返済予定の長期借入金が137百万円減少したこと等が主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ567百万円増加し、7,263百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、当期首より141百万円増加し、1,208百万円となりました。

この増加の要因は、たな卸資産の売却などにより、営業活動によるキャッシュ・フローが1,384百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが125百万円の収入となっております。一方、財務活動によるキャッシュ・フローが1,370百万円の支出となっております。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,384百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を328百万円計上したこと、及びたな卸資産が865百万円減少したためであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、125百万円の収入となりました。これは主に担保預金の解約による収入200百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,370百万円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,446百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の通期連結業績予想につきましては、平成21年2月23日に公表いたしました業績予想から、平成21年7月15日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり修正を行っております。

また、平成21年12月期の期末配当につきましては、今後の経済動向、資金調達環境の不透明感を勘案しまして未定とさせていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において7,975,817千円の当期純損失を計上しました。

その結果、金融機関とのコミットメントライン契約および金銭消費貸借契約の財務制限条項に抵触する事実が発生しております（当該財務制限条項に抵触している借入金残高は、平成21年6月30日現在の期末借入金残高のうちの3,767,535千円です。）。そのため、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象等）が存在しております。

なお、当社グループは、当該事象を解消するため、従前より取引金融機関に対し当該条項の適用免除について協議を行った結果、取引金融機関より、平成20年12月期決算に対する期限の利益喪失の猶予の承諾を書面で受領しております。

また、当社グループは一昨年より、不動産市況の影響を受けにくい「ストック型」の事業である不動産運用サービス事業に機軸を移してまいりました。特に事業の要であるストレージ事業につきましては、機動的な意思決定を可能にするための抜本的な組織改革、地価の下落に伴い賃料支払いの減額交渉およびマーケティングの強化に努め、安定的な収益基盤を確立しております。さらに、本部機能の移転、顧問契約等の見直し、役員報酬の減額等、全社的には徹底したコストカットを行い、対外的には金融機関との良好な関係を保ちつつ借入金の返済スケジュールの見直しを行い、財務体質の強化へ向けた改善は順調に推移しております。

当社グループは、平成21年5月14日を払込期日として第三者割当増資を実施し、200,010千円の資金調達を行いました。

上記施策により、従来通りの事業継続に懸念はないものと判断しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,260,733	1,267,299
受取手形及び売掛金	571,359	421,444
商品	994,256	1,071,611
販売用不動産	3,354,276	4,141,000
貯蔵品	16,465	17,995
その他	543,529	599,107
貸倒引当金	△64,133	△50,755
流動資産合計	6,676,489	7,467,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,165,389	9,154,418
減価償却累計額	△647,015	△417,938
減損損失累計額	△118,912	△118,912
建物及び構築物(純額)	8,399,462	8,617,567
機械装置及び運搬具	997,024	997,024
減価償却累計額	△202,487	△147,173
減損損失累計額	△36,355	△36,355
機械装置及び運搬具(純額)	758,180	813,494
土地	2,876,605	2,876,605
その他	551,768	535,437
減価償却累計額	△198,229	△152,754
その他(純額)	353,539	382,682
有形固定資産合計	12,387,788	12,690,350
無形固定資産		
のれん	362,625	436,862
その他	58,311	42,634
無形固定資産合計	420,937	479,496
投資その他の資産		
投資有価証券	19,917	25,971
長期貸付金	457,138	428,372
破産更生債権等	1,521,245	1,609,743
その他	914,640	909,754
貸倒引当金	△1,829,111	△1,913,295
投資その他の資産合計	1,083,830	1,060,546
固定資産合計	13,892,555	14,230,393
資産合計	20,569,044	21,698,096

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	346,637	352,544
短期借入金	—	285,000
1年内返済予定の長期借入金	2,532,360	2,669,582
未払法人税等	15,055	585
前受金	482,062	465,399
その他	342,371	392,351
流動負債合計	3,718,487	4,165,463
固定負債		
長期借入金	8,504,704	9,647,133
リース資産減損勘定	378,867	446,308
繰延税金負債	—	809
その他	703,168	742,397
固定負債合計	9,586,740	10,836,649
負債合計	13,305,227	15,002,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,051,726	4,951,721
資本剰余金	5,096,224	4,996,218
利益剰余金	△2,610,971	△2,977,969
自己株式	△256,584	△256,584
株主資本合計	7,280,394	6,713,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	430	1,180
繰延ヘッジ損益	△17,007	△18,582
評価・換算差額等合計	△16,577	△17,402
純資産合計	7,263,817	6,695,984
負債純資産合計	20,569,044	21,698,096

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	7,046,241
売上原価	5,765,784
売上総利益	1,280,457
販売費及び一般管理費	784,308
営業利益	496,148
営業外収益	
受取利息	3,801
受取手数料	6,578
その他	7,689
営業外収益合計	18,069
営業外費用	
支払利息	160,402
その他	26,916
営業外費用合計	187,319
経常利益	326,898
特別利益	
貸倒引当金戻入額	27,675
保険解約益	8,483
特別利益合計	36,158
特別損失	
投資有価証券評価損	4,790
過年度消費税等	5,714
コンテナ移設費用	13,456
金利スワップ解約損	5,165
その他	5,617
特別損失合計	34,744
税金等調整前四半期純利益	328,312
法人税、住民税及び事業税	4,702
法人税等調整額	△43,387
法人税等合計	△38,684
四半期純利益	366,997

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,427,786
売上原価	2,728,781
売上総利益	699,004
販売費及び一般管理費	405,875
営業利益	293,129
営業外収益	
受取利息	1,888
受取手数料	3,314
その他	3,812
営業外収益合計	9,015
営業外費用	
支払利息	77,588
その他	12,457
営業外費用合計	90,045
経常利益	212,098
特別利益	
貸倒引当金戻入額	9,247
特別利益合計	9,247
特別損失	
投資有価証券評価損	4,790
コンテナ移設費用	6,521
その他	1,641
特別損失合計	12,953
税金等調整前四半期純利益	208,392
法人税、住民税及び事業税	2,276
法人税等調整額	△43,401
法人税等合計	△41,125
四半期純利益	249,517

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成21年1月1日
 至平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	328,312
減価償却費	350,463
のれん償却額	71,052
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△70,806
受取利息及び受取配当金	△3,838
支払利息	160,402
為替差損益 (△は益)	△2,016
保険解約損益 (△は益)	△8,483
株式交付費	180
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,790
固定資産売却損益 (△は益)	2,217
固定資産除却損	3,399
金利スワップ解約損	5,165
売上債権の増減額 (△は増加)	△149,915
たな卸資産の増減額 (△は増加)	865,607
前払費用の増減額 (△は増加)	△100,352
未収入金の増減額 (△は増加)	△6,739
差入保証金の増減額 (△は増加)	△1,885
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	88,498
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△4,819
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,907
未払金の増減額 (△は減少)	△3,857
未払費用の増減額 (△は減少)	△11,166
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,400
前受金の増減額 (△は減少)	16,662
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△5,384
預り保証金の増減額 (△は減少)	△32,270
リース資産減損勘定の取崩額	△67,440
その他	32,913
小計	1,480,183
利息及び配当金の受取額	602
利息の支払額	△171,925
法人税等の支払額	△545
法人税等の還付額	75,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,384,313

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成21年1月1日
 至平成21年6月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
担保預金の預入による支出	△52,000
担保預金の解約による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	△62,233
有形固定資産の売却による収入	1,773
無形固定資産の取得による支出	△28,227
貸付金の回収による収入	42,206
保険積立金の解約による収入	24,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△285,000
長期借入れによる収入	166,984
長期借入金の返済による支出	△1,446,635
金利スワップ解約による支出	△5,165
株式の発行による収入	199,830
配当金の支払額	△437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,370,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,016
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	141,433
現金及び現金同等物の期首残高	1,067,299
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,208,733

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	不動産運用 サービス事業 (千円)	不動産再生・流動化 サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	6,020,366	1,025,875	—	7,046,241	—	7,046,241
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,020,366	1,025,875	—	7,046,241	—	7,046,241
営業費用	5,403,728	857,521	—	6,261,249	288,843	6,550,092
営業利益 (又は損失)	616,638	168,354	—	784,992	(288,843)	496,148

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

①不動産運用サービス事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し、運用する事業であります。主な事業は「ハローストレージ」(「ハローコンテナ」「ハロートランク」)「ハローパーキング」及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業、レジデンス事業、リゾート事業、店舗・オフィス事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせてコンテナ、トランク、ウェルズ21等の設置、及びコンテナ等商品販売事業であります。

②不動産再生・流動化サービス事業

当社グループが保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

③その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は288,843千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

当社は、平成21年5月14日付で、当社役員及び幹部従業員から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が100,005千円、資本剰余金が100,005千円増加し、当第2四半期連結累計期間末において資本金が5,051,726千円、資本剰余金が5,096,224千円となっております。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	8,204,417	100.0
II 売上原価	6,615,232	80.6
売上総利益	1,589,185	19.4
III 販売費及び一般管理費	1,006,308	12.3
営業利益	582,876	7.1
IV 営業外収益		
1. 受取配当金	30	
2. 違約金収入	42,632	
3. その他	13,851	
V 営業外費用		
1. 支払利息	245,094	
2. 持分法による投資損失	27,560	
3. 支払手数料	69,663	
4. その他	22,202	
経常利益	364,521	4.4
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	58,550	
2. 前期損益修正益	15,099	
3. その他	11,958	
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	34,213	
2. 減損損失	180,100	
3. 貸倒引当金繰入額	1,272,054	
4. その他	100,196	
税金等調整前中間純損失(△)	1,586,565	19.3
法人税、住民税及び事業税	△ 1,226,088	△ 14.9
法人税等調整額	220,228	
中間純損失(△)	△ 346,039	△ 1.5
	△ 1,100,277	△ 13.4

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前中間連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日
	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失(△)	△ 1,226,088
減価償却費	281,743
減損損失	180,100
のれん償却額	3,000
貸倒引当金の増減額(減少:△)	1,294,760
受取利息及び受取配当金	△ 4,431
支払利息	245,094
為替差損	901
株式交付費	386
社債発行費償却	9,600
持分法による投資損失	27,560
前期損益修正益	△ 15,099
固定資産売却益	△ 58,550
受取保険金	△ 4,958
固定資産除却損	34,213
投資有価証券売却損	22,977
投資有価証券評価損	50,426
損害賠償金	23,292
売上債権の増減額(増加:△)	△ 400,466
たな卸資産の増減額(増加:△)	1,286,896
前渡金の増減額(増加:△)	1,170,000
前払費用の増減額(増加:△)	△ 8,185
未収入金の増減額(増加:△)	△ 40,552
未収消費税等の増減額(増加:△)	56,460
差入保証金の増減額(増加:△)	△ 34,017
破産更生債権等の増減額(増加:△)	△ 1,081,545
長期前払費用の増減額(増加:△)	△ 11,001
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 7,710
未払金の増減額(減少:△)	△ 98,302
未払費用の増減額(減少:△)	△ 5,461
未成工事受入金の増減額(減少:△)	△ 20,260
前受金の増減額(減少:△)	255,891
前受収益の増減額(減少:△)	10,665
長期前受収益の増減額(減少:△)	38,912
預り保証金の増減額(減少:△)	42,111
その他	11,666
小計	2,030,033
利息及び配当金の受取額	4,097
利息の支払額	△ 245,880
法人税等の支払額	△ 588,622
保険金収入	4,958
損害賠償金の支払	△ 23,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,181,293

区 分	前中間連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日
	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 240,000
定期預金の解約による収入	390,000
有形固定資産の取得による支出	△ 875,783
有形固定資産の売却による収入	146,211
無形固定資産の取得による支出	△ 162,797
投資有価証券の売却による収入	822
貸付金の貸付による支出	△ 100,000
貸付金の回収による収入	20,000
その他	△ 2,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 823,765
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少:△)	△ 3,073,164
長期借入による収入	3,921,500
長期借入金の返済による支出	△ 2,723,111
社債の償還による支出	△ 135,000
株式の発行による収入	3,600
株式の発行による支出	△ 386
配当金の支払額	△ 295,676
自己株式の取得による支出	△ 258,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,560,726
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 901
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 2,204,100
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,096,446
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,892,345

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	不動産運用 サービス事業 (千円)	不動産再生・流動化 サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	6,293,460	1,910,829	127	8,204,417	—	8,204,417
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,293,460	1,910,829	127	8,204,417	—	8,204,417
営業費用	5,456,106	1,711,230	—	7,167,336	454,204	7,621,540
営業利益 (又は損失)	837,353	199,599	127	1,037,080	(454,204)	582,876

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

①不動産運用サービス事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し、運用する事業であります。主な事業は「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローストレージ」「ハローパーキング」「ハローオフィス」及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業、レジデンス事業、リゾート事業、店舗・オフィス事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせてコンテナ、トランク、ウェルズ21等の設置、及びコンテナ等商品販売事業であります。

②不動産再生・流動化サービス事業

当社グループが保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

③その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は454,204千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。